

テクノロジー活用等による生産性向上の取組に係る効果検証について (参考資料)

Ⅲ 今後の課題

(テクノロジーの活用)

テクノロジーを活用した場合の人員基準の緩和等について、利用者の安全確保やケアの質、職員の負担、人材の有効活用の観点から、実際にケアの質や職員の負担にどのような影響があったのか等、施行後の状況を把握・検証するとともに、実証データの収集に努めながら、必要な対応や、介護サービスの質や職員の負担に配慮しつつ、更なる介護現場の生産性向上の方策について、検討していくべきである。

5. 個別分野の取組

<医療・介護・感染症対策>

(5) 利用者のケアの充実が図られ専門職が力を発揮できる持続的な介護制度の構築

No.17 特定施設（介護付き有料老人ホーム）等における人員配置基準の特例的な柔軟化

【（前段）令和4年度措置、（中段）令和4年度目途措置、（後段）遅くとも令和5年度結論・措置】

厚生労働省は、ビッグデータ解析、センサーなどのICT技術の最大活用、介護補助職員の活用等を行う先進的な特定施設（介護付き有料老人ホーム）等において実証事業を実施し、現行の人員配置基準より少ない人員配置であっても、介護の質が確保され、かつ、介護職員の負担が軽減されるかに関する検証を行う。

厚生労働省は、当該検証の結果を踏まえ、先進的な取組を行うなど一定の要件を満たす高齢者施設における人員配置基準の特例的な柔軟化の可否について、社会保障審議会介護給付費分科会の意見を聴き、論点を整理する。

厚生労働省は、当該論点整理を踏まえ、同分科会の意見を聴き、当該特例的な柔軟化の可否を含めた内容に関する所要の検討を行い、結論を得次第速やかに必要な措置を講ずる。

実証テーマ① 見守り機器等を活用した夜間見守り

実証目的

夜間の人員配置の変更も視野に入れ、見守り機器を複数導入※することにより、ケアの質の確保及び、職員の負担軽減が可能かを実証する。

※①新規で入所者の10%程度に導入、②既に機器設置している施設で追加導入、③全床導入

想定する機器例

カメラタイプ+インカム
バイタルタイプ+インカム

期待される効果

転倒の予防・早期発見
訪室の優先度把握
見守り業務の質の向上を踏まえた夜勤業務の効率化
夜勤職員の精神的負担軽減

対象施設

38施設
(施設種別：介護老人福祉施設（短期入所含む）、介護老人保健施設（短期入所含む）等を中心とした施設)

独自評価項目

夜勤職員の業務時間・業務内容（タイムスタディ調査）
訪室回数
夜勤職員の経験年数や資格情報等のスキルに関する情報

実証テーマ② 介護ロボットの活用

本テーマでは、施設の課題に応じて移乗支援（装着・非装着）、排泄予測、介護業務支援に関する機器を導入し、効果を測定。

（対象施設数は37施設）

移乗支援（装着）

介護ロボット・ICT機器

移乗支援（装着）（介護業務支援、見守り機器との組み合わせ効果についても検証）

期待される効果

日中ベッド上で過ごしてる利用者の行動範囲を拡充
移乗介助の身体的負担を低減

- 利用者への効果：談話室等での会話の機会が増える（自立支援）
怪我（内出血）等が減る（ケアの質の確保）
- 職員への効果：腰痛予防につながる（身体的負担軽減）
1人で移乗支援が可能となり業務時間が削減される



独自評価項目

機器の装着・脱着、装着継続時間（タイムスタディ調査）等

移乗支援（非装着）

介護ロボット・ICT機器

移乗支援（非装着）（介護業務支援、見守り機器との組み合わせ効果についても検証）

期待する効果

日中ベッド上で過ごしてる利用者の行動範囲を拡充
移乗介助の身体的負担を低減（抱え上げでの移乗支援を実施しない施設）

- 利用者への効果：談話室等での会話の機会が増える（自立支援）
怪我（内出血）等が減る（ケアの質の確保）
- 職員への効果：腰痛予防につながる（身体的負担軽減）
1人で移乗支援が可能となり業務時間が削減される



実証テーマ② 介護ロボットの活用

排泄予測

介護ロボット・ICT機器

排泄予測（介護業務支援、見守り機器との組み合わせ効果についても検証）

期待される効果

利用者に合わせた適切なタイミングでの排泄支援の実施により、失禁等によるリネン交換等、職員の業務時間削減

- 利用者への効果：排泄自立（自立支援）
利用者に合わせてケアの実現（ケアの質の確保）
- 職員への効果：エビデンスに基づいたケアの実現
リネン交換等、業務時間削減・身体的負担軽減

独自評価項目

自立した排泄の回数、失禁回数、排泄ケアの回数等



介護業務支援機器（ICT機器）

介護ロボット・ICT機器

介護業務支援機器（介護ロボット等から介護業務に伴う情報を集約し、介護業務への活用や記録ソフトへの反映が可能なもの）

期待される効果

記録のための二度手間（メモ→介護ソフトに転記）の改善による正確な情報の記録（記録の質の確保）

- 利用者への効果：利用者に関する正確な情報の記録
職員による記録業務の効率化に伴う、直接介護時間の確保
- 職員への効果：記録作成に係る業務・時間の効率化

独自評価項目

記録業務の質の課題、質の向上、業務時間の変化等



実証テーマ③ 介護助手の活用

実証目的

実証施設における、いわゆる介護助手の業務と役割分担を明確化し、介護助手導入によるケアの質の確保、職員の業務負担軽減の効果を検証する。

期待される効果

介護職員による利用者へのケア時間の拡充、専門性を生かしたケアへの注力
介護職員の身体的・精神的負担軽減
介護職員の労働時間の削減

対象施設

20施設
(施設種別：介護老人福祉施設16施設、介護老人保健施設4施設)

独自評価項目

介護職員・介護助手の業務時間・業務内容（タイムスタディ調査）
介護職員のモチベーション、やりがい（アンケート調査）
介護助手のモチベーション、やりがい（アンケート調査）
利用者への効果（介護職員が直接介護に関与する時間が増えたことによる変化）（アンケート調査）

実証テーマ④ 介護事業者等からの提案手法

実証目的

介護現場における生産性の向上の取組に意欲的な介護施設からの実証に関する提案を受け付け、当該取組の目標に対する効果を検証し、その取組内容についての評価・今後の改善を行う。

想定される課題

事業所の提案による

想定する機器

事業所の提案による

対象施設

17施設
(施設種別：介護老人福祉施設（地域密着型含む）及び介護老人保健施設、介護医療院・介護療養型医療施設、特定施設入居者生活介護（地域密着型含む）、短期入所生活介護、短期入所療養介護、認知症対応型共同生活介護）

独自評価項目

一定の調査項目は他テーマと揃えることとし、提案を受けて調査項目を適宜追加・修正

(参考) 評価指標について

各調査項目で取り上げられる評価指標については以下の通り。

利用者の評価については、実証期間前後で大きな変化がないことを確認することを目的として実施した。

対象	分類	評価指標	説明等
利用者	ADL	Barthel Index	食事や整容等10項目について、10点・5点・0点でそれぞれ評価します。
	認知機能	DBD13	利用者の認知機能13項目について、「まったくない」～「常にある」の5段階で評価します。
	意欲	Vitality Index	利用者の意欲に関する評価であり、5項目の評価をそれぞれ0点・1点・2点の3段階で評価します。
	QOL	WHO-5	最近2週間の状況5項目について、それぞれ「いつも」～「まったくない」の6段階で回答し、合計点を評価します。
職員	ストレス	心理的ストレス 反応測定尺度 (SRS-18)	ここ2、3日の感動や行動の状態18項目について、「まったく違う」～「その通りだ」の4段階で評価します。
	腰痛	腰痛症患者機能 評価質問表 (JLEQ)	腰痛について、ここ数日間の痛み、ここ1か月間の状態の30項目について5段階で評価します。
	満足度	QUEST 福祉用具 満足度評価	福祉用具の満足度8項目、サービスの満足度4項目について、それぞれ5段階で評価します。

※(株)三菱総合研究所（本事業受託者）作成資料より